



東京部会(第129回)

日時: 2022年9月9日(金) 19:00 - 21:00

場所: 会場申し込み少数のため、Zoomによる部会とした

参加者: 19名(zoom19名)

【内容要旨】

(1)「夏休み経済教室」の総括を行った。

- ・鈴木深氏(東京証券取引所)より、「夏休み経済教室」のデータを基にした報告があった。
- ・参加者は3日間合計で640名。内訳は、8月16日高校向け90名、8月18日中学向け165名、8月19日高校向け150名である。参加者の所属は中学、高校とほぼ均等にわかれている。また、年齢は広く分布しており、初めて参加と3回以上参加がほぼ同比率で、若い先生方の参加とリピータのベテランの先生方の二グループ状態が伺える。
- ・アンケートによる各講義、提案の集計では、全体として高評価(100点満点で換算して平均82点)、なかでも中学のプログラムへの評価が高いのが特徴であった。
- ・要望としては、オンラインでもよいか対面希望もあること、オンラインで実施だと1日は長い、質問をチャットでなく行いたい、資料の事前配布を希望するなどの意見が寄せられていた。
- ・参加者の認知状況では、SNSからの参加もあったが多くの学校へ送ったチラシからであり、ダイレクトにチラシを送った地区以外からの参加者はごく少数であったことが報告された。
- ・これを踏まえた意見交換では、中学は一回だけだったので参加者が多くなるのは予想された。中学校の評価が高いのはすぐ使える内容の提案があったからであろう。中学校では公民より地歴の授業づくりにエネルギーを注ぐことが多いのでそのニーズにあったのだろうなどの意見があった。
- ・高校プログラムに関しては、参加教員の年齢差、世代間ギャップが現場でもあり、若い先生は明日の授業のヒントが欲しい、ベテランは教科書や社会的テーマの背景を知りたいという両極の希望があり、中学プログラムへの評価の違いが出てきたのではないかという指摘がされた。
- ・今回の総括を踏まえ、今後の教室の企画、運営などを考えてゆくということが了解された。

(2) 杉田孝之先生(千葉県立津田沼高等学校)から「社会保障教育その後の授業」の報告があった。

- ・7月の東京部会で時間の関係で今回報告することになった実践で、22年6月20日付読売新聞に掲載された津田沼高校での杉田先生の授業の検討である。
- ・授業のねらいは、「私たちが安心して豊かな人生を送るためには、どのような社会保障制度にする必要があるのか、持続可能や人生のリスクを手がかりに考えてみよう」である。
- ・授業ではまず、生徒に今の社会保障制度は機能しているのかを問い、そのうえで、少子高齢化の現実、なぜ社会保障制度を若者目線で考えなければいけないのかを問い、人生のリスクのランキングを付けさせ、活用する概念として持続可能性についてのレクチャーをして、そのうえで、長い人生で社会保障制度による支援が必要な時期を資料によりさらにランキングさせ、最後にあなたが考えるよいよ社会保障制度について書かせるという流れである。
- ・杉田先生からは、社会参画型の授業設計を行ったがそれは適切だったか、実践のねらいと授業プリントが整合しているか、授業プリントで取り上げている統計資料は適切だったか、その読みとりの指示などは適切だったか、活用した持続可能と言う概念は適切だったか、意思決定部分での資料、提案のための活動が適切だったかを検



討して欲しいとの要望が寄せられた。

- ・検討では、全体としての立て付けに違和感があり、その象徴が最初の問いで、アバウト過ぎ、生徒の実態を踏まえるともっと配慮が必要ではなかったかという指摘があった。また、持続可能を概念として活用という点ではこれは概念ではなく活用できるものではないという指摘もあった。さらに、最初の問いはマクロのテーマだが、社会保障の具体的問題はミクロの世界の問題なので、最後の落としどころをもっと絞るなり、しっかり決めて、生徒に考えさせる方向を授業者がもっていると、授業としてブラッシュアップができるのではないかと指摘もあった。
- ・それに対して、杉田先生からは、最終的には受益と負担に注目して、社会保障財政を巡る政策選択を考える生徒、そして選挙にゆく生徒をつくりたいというねらいがあった。厚労省の教材づくりの一環としての授業でもあり、また、選挙前に若者の意見を知りたいという取材側の意向もあり、範囲やねらいが拡散したとの回答があった。
- ・社会参画型の授業構成に関しては、この授業は「現代社会」の授業構成に近く、もし「公共」で取組むとするなら、今ある問題を自分なりに考えさせるテーマ、例えば医療では高額医療にカネをかけるのか、全体を配慮したカネのかけ方をするのかなど、ケーススタディにして、立場によって考えさせてゆくなどのやり方もあるのではという示唆も検討の中で出た。
- ・一つの授業案を多くの視点から検討する時間となり、さらなる実践が期待される授業であることが確認された。

(3) 新井(目白大学非常勤講師)から「経済を戦争で教える、再考」の報告があった。

- ・これはメルマガ4月号のエッセイ「戦争を経済で教える」の続編の報告である。
- ・まず、4月号のメルマガの内容のおさらいをして、続いて、夏休み経済教室での中西先生、中野先生などのウクライナ戦争、および平和に関する講演内容の紹介、新聞報道などのウクライナ戦争に関する記事、書籍、学校での実践の新聞記事が紹介された。
- ・そのうえで、もし経済学習でこの戦争を扱うとするならという事例を、経済の概念や分野で整理した一覧表が提示され、経済学習での戦争の扱い方を4ケース紹介された。加えて、授業で使ったpp資料を提示し、最後に、戦争を授業で扱う場合の残された課題を提示した報告であった。
- ・時間の関係もあり、検討なしで次の西尾先生の報告に移った。

(4) 西尾理先生(都留文科大学教養学部地域社会学科教授)による「平和教育からウクライナ戦争を考える」の報告と討論が行われた。

- ・西尾先生からは、冒頭に、ウクライナ戦争を目のあたりにして、平和教育は、この戦争について無力であるという発言があり、理由の紹介があった。
- ・その問題意識を踏まえて、ソ連崩壊後のロシアに関して、①エリツィンによる改革、②それがどうなったのか、③プーチンの台頭、④政治対抗勢力の制圧、⑤経済の事情、⑥ロシアを取り巻く各国の状況、⑦アメリカとロシア、⑧中国とロシア、⑨中国とウクライナ、⑩インドとロシア、⑪ロシアの安全保障という内容がかいつまんだ形であったが紹介された。また、「経済が破綻している状態で民主主義を支持できるか」など、もしこの戦争を扱う場合に生徒に(授業者にも)問いかける授業での「問い」の提示もあった。この戦争をロシアと欧米というように二項対立として捉えるのではなく多様な対立の中の一つとして捉えるべき、民族問題の視点からも捉えるべき、2014年から戦争は始まっていると捉えるべき等の指摘もされた。
- ・さらに、ロシアの民族問題の紹介があり、ウクライナ問題もその一環として理解されるとの説明のあと、現在のウクライナ戦争に関して、①歴史的背景、②ロシアから見たウクライナ、③ウクライナの民主化、④ロシア(プーチン)の対応、⑤2014年以降、⑥戦争の性格という流れて、現在までの分析の紹介があった。



・最後に、平和教育としてのウクライナ戦争に関する問いとして、これまでの平和教育では戦争物語として大国の論理が紹介されるが、実際に戦場において戦っている兵士が描かれていないこと、地政学的な資源、金儲けなどはすべて大国の論理であり、それによって命を奪われる戦争は許されるものではないことをあらためて確認したいとして報告を終えた。

・検討では、この報告を「歴史総合」の授業で生かすにはどうすればよいかという問いに対しては、クリミア戦争時の地図と今の地図を比べて、現在との比較をさせるなどができるのではという回答があった。また、戦争報道にバイアスがあるというマスコミ批判は分かるが、それを疑っても事実は結局分からない。何を信じるのか、生徒には共に学ぼうとしか言いようがないという感想もあった。さらに、自分事として戦争を考えると何も出来ない、客観的に見ようとするとなんか他人事になってしまう。こんなジレンマに襲われているという感想もあった。北海道の先生からは、津軽海峡をロシアの艦船が通る、日露漁業交渉もある、知床の事故死者がロシアから帰るなどロシアの存在を意識せざるを得ないという感想もあった。

・限られた時間の報告となったが、授業のヒントとなる精緻な事実の紹介と問題提起(問いかけ)がなされた報告であった。

以上、記録と文責:新井

<input type="checkbox"/> テスト問題 (新テストなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 中学	<input checked="" type="checkbox"/> 高校	<input checked="" type="checkbox"/> 指導案	<input type="checkbox"/> 新聞教材(NIE)
--	--	--	---	------------------------------------

次回開催予定: 2022年11月19日(土)15時00分~17時00分 慶應義塾大学+zoom

議題 冬休み経済教室の検討、教材の紹介・検討など